

# ドロップ・サイト・デイリー、6月10日：ヘリコプター撃墜を巡り米イランが報復攻撃を繰り返す；プラトナー氏が11月の選挙でスーザン・コリンズ氏と対決へ；パキスタン、アフガニスタンでの攻撃で子供11人を殺害

脇浜義明訳 \*脚注は訳注

## イランと停戦

**\*米軍、アパッチ・ヘリコプターを撃墜された報復として、イラン攻撃開始：**6月8日にホルムズ海峡付近上空で米軍のアパッチ・ヘリコプターが撃墜され、トランプ大統領はイランの仕業だと非難し、米軍は夜間にイランに対して攻撃を開始した。これは「イランの不当な攻撃に対する相応な対応」であり「自衛」行為であると主張した。

・イラン国営メディアによると、米軍の攻撃はイランの湾岸都市シリク、ジャスク、バンドルアッバス、ゲシュム島を標的とした。

・その後米中央軍は、空軍と海軍の戦闘機が精密誘導兵器を使ってイランの防空システム、地上管制所、監視レーダー施設を攻撃し、攻撃を完了したと発表した。米軍もイランも、攻撃による死傷者の数や被害規模についてまだ明らかにしていない。

**\*IRGC (イラン革命防衛隊)、米軍基地攻撃：**米軍のイラン攻撃に対し、イランはヨルダン、クウェート、バーレーンにある米軍基地に対して、ドローンとミサイルによる一連の攻撃をおこなった。IRGCは10日、ヨルダンのアル・アズラク空軍基地をはじめ、地域全体の米空軍基地と海軍基地の21箇所を攻撃したと発表した。ハバル・フーリ (速報ニュース) 通信によると、IRGCは長距離固体燃料ミサイルを使って、F-35 戦闘機格納庫や指揮統制センターなど4か所を破壊したと主張している。IRGCはまたブーシェフル州ジャム郡の上空で米軍のMQ-9 ドローンを撃墜したという以前の主張を繰り返して、「いかなる新たな攻撃も、その結果は敵米国が負うことになる」と警告した。

**\*トランプは「イランに代償を支払わせる」と発言：**トランプ大統領は10日、イランが「合意交渉に時間時間をかけすぎ」と言って、「今こそその代償を払うべき時だ」と述べた。彼は Truth Social への投稿で、イランの軍力が戦争で消耗したという根拠のない主張を再び繰り返した。「彼らは完全に敗北した。イランは口先だけで行動が伴わない。中東のいじめっ子は死んだ!!! 彼らは自分たちにとって有利になったはずの合意の交渉に時間をかけすぎた。今こそ、その代償を払わなければならない!!!」と書き込んだ。この発言は、彼が戦争終結に向けた合意が数日中に成立する可能性があることを示唆してからたった2日後に行なった。

**\*イラン、米国の攻撃を違法と非難し、湾岸諸国に警告し、国連安保理に行動を要求した：**イラン外務省は、9日に米軍がイラン南部に行った攻撃を「残忍な攻撃」であり、撃墜されたアパッチ・ヘリコプターを「口実」にして行った国連憲章の「明白な違反」だと非難した。

・イランのアッバス・アラグチ外相は、イランの近くで活動する外国の軍隊は「人為的ミス、偶然の事故、あるいは戦闘に巻き込まれる可能性など、常に危険がある」と警告した。アラグチ外相は、「危険を軽減する最良の方法は、外国軍は、敵対勢力を決して容認しない環境から速やかに撤退することだ」と言った。

・イラン外務省のイスマイル・バガイ報道官は、米国の攻撃を受けた後、交渉継続は「検討中」と述べた。イラン・メディアによると、バガイ報道官は「残念ながら、米国の発信するメッセージは常に矛盾し、姿勢や要求を何度も変更し、そして何よりも、停戦を言いながらその協定に繰り返し違反することで、交渉という外交プロセスを潰していることだ」と言った。

**\*貯水池への攻撃で2万人が飲料水不足：**イランのミザン通信によれば、イラン南部の2つの貯水池が米軍の攻撃を受け、2万人の住民が飲料水を利用できなくなった。イランの水道会社は、南部のシリクのベマニ地区にあるこれらの貯水池が10日の朝米軍の攻撃を受け、「標的にされ、完全に破壊された」と声明を出した。

**\*オマーン沖でタンカー火災、1人死亡、2人行方不明：**英国海運貿易運用センター (UKMTO) によると、10日朝、オマーン沿岸のソハールの北東約20海里的地点でタンカーが火災を起こした。機関室が炎上して、1人が死亡、2人が行方不明と、UKMTO が報告した。火災の原因は明らかにされていない。

・UKMTO はもう一つ事件がイエメン沖で起きたと報告している。砲艦が船舶に発砲したとみられる事件である。武装した6人を乗せた小型艇が船舶に接近して、銃撃戦となり、船舶は向きを変えて引き返した。

**\*イラン、米国が核監視機関をイラン攻撃の武器にしようとしていることに抵抗するように、IAEA 理事会メンバーに要請：**イランのアラグチ外相は10日、国際原子力機関（IAEA）理事会に代表を送る国の外相らに書簡を送り、監視機関が「米国の政治的道具」として利用されないようにしてほしいと要請した。理事会は四半期ごとにウィーンで会合を開いており、次の会合でイランの核開発計画に対する米国起草の決議案を協議する予定になっている。アラグチ外相はその決議案を「政治的動機に基づく」「悪意による」ものと非難し、現在の危機状態の責任は米国にあり、イランに対する「違法な措置」を正当化するためにIAEAを利用するのを許してはならないと書簡で述べている。

**\*ロシア、自制を呼びかけ：**ロシア外務省のマリア・ザハロフ報道官は10日、米国とイランに「軍事攻撃を即時停止する」ことを呼びかけた。しかし、報道官は、今回の交戦も「イラン・イスラム共和国に対する米国とイスラエルの一方的な攻撃」に端を発するものだと述べた。

## レバノン

**\*死傷者：**レバノン保健省によると、3月2日以降のイスラエルのレバノン攻撃で、少なくとも3,696人が死亡し、11,413人が負傷した。過去24時間で、イスラエル軍は少なくとも30人のレバノン国民を殺害し、92人を負傷させたと、保健省が発表した。

### **\*イスラエルはレバノン攻撃を続行：**

- ・レバノン国営通信社（NNA）によると、イスラエル軍の10日のティルスとその周辺地区への攻撃で、13人が死亡、15人が負傷した。タイル・デッバの町では9人が死亡、7人が負傷した。デイル・カヌーンでは3人が死亡、3人が負傷した。ティルス市内では少なくとも1人が死亡、5人が負傷した。救急隊は瓦礫の撤去作業をしている。
- ・イスラエル軍は10日、南レバノンの町アンサリエ、ハッサニエ、フーミネ・エル・ファウカの住民に強制退去命令を出した。
- ・NNAによると、イスラエル軍機が9日、スール郊外のエル・ブスを爆撃、3人が死亡、9人が負傷した。
- ・サイダの南のアンサリエでは、9日、イスラエルのドローンが45分間以内に少なくとも5回の攻撃を行い、走行中のオートバイが標的にされ、シリア人1人とレバノン人1人が死亡したと、ロリアン・トゥデイ紙が報じた。地元住民は、イスラエルドローンが繰り返し走行車両やアクセス道路を標的にして、救助活動を妨害していると述べている。

**\*イスラエル軍、南レバノンで市職員と作業員を拉致：**NNA[によると、イスラエル軍は10日、南レバノンのクファルシュバで、地元住民のために給水ポンプの作業をしていた男性2人を拉致した。拉致された2人は市議会議員のモハンメド・ハッサン・アル・ハッジと作業員のアハメド・サラフ・ディアボであることが判明した。彼らは市の給水システムを操作していたときに、イスラエル軍パトロール隊に拘束され、どこか分からないところへ連行された。イスラエル軍はその後、南レバノンで2人の人物を拘束したことを確認し、AFP通信に対し、兵士に接近した不審人物2人を逮捕、「さらなる尋問のためイスラエルへ連行したと述べた。

**\*エルドアン大統領、イスラエルの侵攻はトルコと世界にとって脅威と発言：**トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領は10日、シリアとレバノンに対するイスラエルの攻撃はトルコにとって直接の脅威となる段階に達したと述べ、議会で「イスラエルの暴虐行為を止めないと、その結果を地域全体と全人類が負うことになる」と語った。

## パレスチナ

**死傷者：**過去24時間のイスラエル軍のガザ攻撃でパレスチナ人3人が死亡（1人が瓦礫の下から回収された遺体、2人は以前の攻撃で負った負傷の悪化で死亡）、5人が負傷した。2023年10月7日からの累計では、死者総数は72,991人、負傷者総数は173,212人となった。ガザのパレスチナ保健省によると、いわゆる「停戦」の最初の日である10月11日以降、イスラエル軍のガザ攻撃で死亡したパレスチナ人は少なくとも981人、負傷者は3,104人になる。瓦礫の下から回収した遺体は783体。

**\*リクード党、ネタニヤフの再選を目指す**と宣言：イスラエルのリクード党は10日、10月までに実施される予定の総選挙でネタニヤフを再選させることを目指すと発表した。この発表は、トランプ米大統領がABCニュースの「ワシントン支局長ジョナサン・カールのインタビューで、「彼には素晴らしい経歴があるが、まだ続けるつもりなのかどうか、分からない」と言ったことを受けてのことである。

**\*ガザ保健省は、イスラエルが1万6500人の患者の外国で治療を受けるのを妨害していると発表**：ガザ保健省は9日、10月から、名目だけとはいえ停戦になっているにもかかわらず、外国で治療を受ける必要があるパレスチナ人患者1万6500人以上をガザ回廊からの出国を阻止していると発表した。ラファ・クロッシングの通行を週3日に制限し、カレム・アブ・サレム・クロッシングを通じての医療搬送を週1日に制限し、「患者をいつまでも待たせて、死に至らしめている」と言った。マヘル・シャミア保健次官代行は国際人権団体に、イスラエルに国境通過の自由を認めるように働きかけて欲しいと要請し、イスラエルがガザ回廊の組織的破壊と医療インフラの再建を妨害する攻撃をやめれば、患者が地元で治療を受けられるようになると付言した。

**\*アムネスティ・インターナショナルは国家主導の民族浄化を行っている**とイスラエルを非難：アムネスティ・インターナショナルは、イスラエルが占領地西岸地区でパレスチナのベドウィンに対して国家主導で民族浄化キャンペーンを実施、強制移住という人道に対する罪を犯していると非難した。国連データによると、2023年1月から2026年4月の間に、主としてベドウィンと牧畜民たちのパレスチナ人コミュニティ117が、完全または部分的な移住を強制された。アムネスティ・インターナショナルは、「パレスチナのあらゆるものを消し去る」と題された149頁の報告で、民族浄化キャンペーンがイスラエル国家政策の不可欠で構造的な一部であることを詳細に述べている。「過去3年半にわたり、イスラエル当局は西岸地区で国家主導の民族浄化作戦を加速させ、パレスチナ人コミュニティを根こそぎにし、土地を奪い、移住を強制してきた。これは、一部の暴徒や、国際社会が繰り返し過激派入植者、極右グループ、または一部の極右閣僚と呼んできたものだけの不当行為ではない。我々が目撃しているのは、国際法に完全に違反する、国家主導の意図的な西岸地区をイスラエルの併合しようとする野望であり、それが全世界の目の前で展開しているのだ」と、アムネスティ・インターナショナルのアニエス・カラマール事務総長が声明の中で述べた。

**\*西側6カ国が共同で西岸地区で暴力行為を行うイスラエル人入植者に制裁措置**：英国、オーストラリア、カナダ、フランス、ニュージーランド、ノルウェーは6月9日、占領地西岸地区でパレスチナ人に対して暴力を振るう入植者に資金援助し、助長するネットワークを標的に制裁を課した。フランスはさらに、ベザレル・スモトリッチ財務大臣、入植者団体指導者3人、入植者21人の入国を禁止した。英国のイベット・クーパー外相は英議会で、英国国民と企業は違法なイスラエル入植地で経済活動や金融活動を行なうべきではないと述べ、イスラエル政府は建前的に入植者暴力を非難しているが、「責任追及を伴わない非難は空虚に響く」と批判した。アムネスティ・インターナショナルはこの制裁を「一歩前進だが、十分ではない」と評価した。

**\*イスラエル、西岸地区のジェニンで基地建設のためにパレスチナ人の土地を接収**：+972マガジンによると、イスラエルは占領地西岸地区のジェニン難民キャンプを見下ろすアル・ジャバリヤット地区のパレスチナ人の土地を接収し、軍事基地を建設する命令を出した。これは、1995年のオスロー合意でパレスチナ人が同地区の民政と治安を掌握する（自治政府）と保証されて以来、A地区での初めての土地接収である。人権団体は、これをイスラエル軍と入植者のジェニン地区支配拡大に向けて広範な取り組みの一環だと警告している。ジェニンでは、2015年1月のイスラエル軍の攻撃で、すでに1万8000人以上のパレスチナ人が強制的避難をしている。

**\*ベツェレム、イスラエル兵が生後7か月のパレスチナ人乳児を射殺した映像を公開**：イスラエルの人権団体ベツェレムが9日に公開した映像には、ヘブロンで、パレスチナ人家族が車を停車しようとしているところをイスラエル兵が銃撃する様子が映っている。6月5日の事で、この発砲で、生後7か月のサム・アブ・ハイカルが頭部を撃たれて死亡、両親も負傷した。ベツェレムは、映像では、パレスチナ人家族の自動車は兵士たちに「何の危険」にもならず、兵士らが発砲したとき自動車は兵士から遠く離れていたことを見せていると言った。兵士たちは被害者家族に救護措置を講じないで、そのまま現場を立ち去っていた様子も映っている。

**\*世界の目がイランとレバノンに集まる中、ガザでの殺害は続いている**：8日、ガザ回廊北部のジャバリヤ難民キャンプで、学校から歩いて帰っていた8歳の少年ジャド・スレイマンが、イスラエル軍の空爆の破片で死亡した。ドロップ・サ

イトは、少年の父親がシファ病院で血だらけの息子の通学カバンを抱いて「息子にどんな罪があったと言うのだ」と泣いている様子をドロップ・サイト・ニュースで報じた。レバノンとイランの戦争に世界の注意があつまり、いわゆるガザ「停戦」が9か月目を迎える中で、ガザ虐殺は依然として続いている。2026年5月はガザ回廊のパレスチナ人にとって最も多くの被害者を出した月で、ガザ保健省によると少なくとも119人が死亡、そのうち19人は子どもであった。6月に入って最初の9日間だけで、少なくとも46人が死亡した。そのうえイスラエルはガザ回廊への生活必需品の搬入を制限しており、合意で約束された援助物資の量の36%、必要燃料の15%だけしか搬入許可されていない。WFP（世界食糧計画）によると、回廊の住民の77%が深刻な食料不安に直面している。詳しくは、Abdel Qader Sabbah & Sharif Koudous, [“Israel Intensifies the Killing in Gaza as the World Looks Away”](#), Drop Site, Jun 10, 2026 を読みたい。

## 米国のニュース

### \*メイン州、サウスカロライナ州、ネバダ州の予備選挙結果：

・初出馬となる退役軍人でカキ養殖業者のグラハム・プラトナーが、9日に行われたメイン州民主党予備選挙で勝利し、11月の本選挙で現職の共和党のスーザン・コリンズ上院議員と対決する。彼は、予備選挙中に浮上した様々な論争について、勝利演説の中で、「もしあなたが私と同じように、政治を変え、国を変えることができると信じるなら、人間も変わることによってできると信じなければなりません。私がそう信じる理由は、私がそれを経験したからだ」と言った。その演説の中でスーザン・コリンズを「彼女が嫌う戦争なんか一度もなかった」と非難し、「彼女は彼女が奉仕している体制と同じくらい意気地がなく墮落している」と述べた。

・リンゼイ・グラハム上院議員は9日、サウスカロライナ州共和党予備選挙で過半数の票を獲得したので決戦投票はなく、5期目の上院議員就任に向けて順調に進んでいる。サウスカロライナ州では2005年以来民主党の上院議員が選出されていない。グラハムは、実業家のマーク・リンチなど5人の挑戦者を破った。敗れたリンチは、イラン戦争に反対する著名なMAGA支持者たち（元下院議員のマージョリー・テイラー・グリーン、スティーブ・バノン、元テロ対策担当官ジョー・ケント）の支持を得ていた。勝利したグラハムは1800万ドルの選挙資金を集めて他の候補者を大きく上回る資金を投入し、土壇場でトランプ大統領から電話による支持表明を受けた。

・9日のサウスカロライナ州共和党州知事予備選挙で、ナンシー・メイス下院議員は決選投票に進むことはできなかった。トランプ大統領が支持するパメラ・エベット副知事とアラン・ウィルソン州司法長官が6月23日の決選投票に進出し、トランプ大統領が自分の方針に離反する共和党員を排除する流れを強めた。

・9日のネバダ州知事予備選挙で、共和党予備選挙ではジョー・ロンバルド現職知事、民主党ではアーロン・フォードが勝利した。この知事選は、2022年の選挙でロンバルドがわずか2ポイント未満の僅差で知事に当選したことから、『クック・ポリティカル・レポート』が共和党現職知事にとって「一か八かの」接戦と評している。民主党のフォードは、以前州上院民主党トップで州司法長官を務めた経歴があり、ネバダ州初の黒人知事を目指している。彼はロンバルドを、トランプ大統領の関税政策、州民の約3分の1が依存しているメディケイドの削減、イラン戦争に起因するガソリン価格の高騰に関連付けようとしている。選挙資金調達ではロンバルドが圧倒的に優位で、彼の陣営と関連団体は1月以降広告に約850万ドル使っているが、フォード陣営は6万7000ドルに留まっている。

**\*カリフォルニア州予備選挙の結果：**トランプ大統領が支持する元フォックス・ニュース司会者のスティーブ・ヒルトンは、9日行なわれた予備選挙で進歩派の億万長者トム・ステイヤーを破り、第2位となり、ヒルトンとバイデン政権時代の保健長官だったザビエル・ベセラとの決選投票となった。

・バーニー・サンダースの支援を受けた進歩派で、単一支払い者制度<sup>1</sup>による医療制度を支持するランディ・ビジェガスが9日の選挙で中道派の民主党州議会議員ジャスミート・ベインズを破り、カリフォルニア州の選挙区再編で激戦区となったセントラル・バレーで、共和党のデーヴィッド・ヴァラダオ下院議員との決戦に進んだ。民主党下院選挙委員会は「レッド・トゥ・ブルー」（赤から青に）プログラムでベインズを応援していた。ベインズはまた親イス

<sup>1</sup> 政府または政府関連機関が保険料を徴収し、政府がすべての医療費を負担するシステム。

ラエル団体から約50万ドルの広告費支援を受けていた。ビジェガスはイスラエルの軍事行動に対する米国の支援の削減を求めている。

・AP通信によると、9日のカリフォルニア州第7下院選挙区の開票では、95%の時点で進歩派の挑戦者マイ・ヴァンがリードしている。ヴァンは、サクラメント地区で現職の民主党議員ドリス・マツイの議席を奪う勢いである。

**\*DCCC（民主党下院選挙対策委員会）、カリフォルニア州予備選へ13万5000ドルの資金を介入させて、党内から反発を受ける：**DCCCは、カリフォルニア州第22選挙区の予備選でジャスミート・ベインズを支援するために13万5000ドルを使ったことで、反発が生じ、内部分裂に陥っていると報じられている。アリゾナ州選出のアデリータ・グリハルバ下院議員は、アクシオス通信に対し、「DCCCが競争の激しい民主党予備選で情勢を左右しようとしていたことは非常に残念だ」と述べ、この介入のために、「私個人は対立候補のビジェガスをいっそう支持するようになった」と語った。また、別の民主党下院議員も、複数のコーカス<sup>2</sup>が自分と異なる決定をしていたけれど、この支出は「おかしい」と言った。現在、DCCCのスーザン・デルベネ委員長とハキーム・ジェフリーズ下院少数党院内総務との間で、DCCCの予備選への介入を完全停止するか、党内の各イデオロギー派閥間へ支援を均等に分配するように求めるかについて、協議が行われている。ビジェガス支持者たちはDCCCにベインズの提供したのと同額の資金をビジェガスに提供するように求めている。

**\*5月、米国のインフレ率が3年ぶりの高水準の4.2%を記録した：**労働統計局は10日に、米国のインフレ率は5月に3年ぶりに高い4.2%に上昇し、中東紛争が始まった2月下旬の2.4%の2倍以上になったと発表した。ガソリンとディーゼル燃料の価格は戦争開始以降約40%上昇、このエネルギー価格が月間物価上昇の60%以上を占めている。食品とエネルギーを除いたコア・インフレの上昇率は2.9%だが、食品価格は上昇し続けている。

**\*新たな研究によると、トランプ政権下でICEの赤ちゃんや乳幼児の拘留が10倍に増加：**ICEは2025年1月から2026年3月までの間に、1日平均25人の乳幼児を拘留した。この人数は、バイデン政権下の10倍になる。マーシャル・プロジェクトとMS NOWが連邦政府の移民記録を分析したところ、トランプ政権発足以来、3歳以下の子どもたちが少なくとも175人が裁判所命令の20日間拘留期間を超えて拘留されていることが判明した。民間刑務所運営会社コアシヴィックが経営するテキサス州のデリー移民処理センター（主要な家族収容施設）に拘留されている移民家族の親たちは、医療ケアや健康管理が不十分であるために、子どもたちが食事をとらなくなり、言語発達に障害が出て、繰り返し病気にかかるようになったと証言している。

**\*GAO（政府会計検査局）報告によると、テキサス州のICE施設で、管理不行き届きで被収容者の死亡と数百万ドル無駄遣いが発覚：**9日に発表されたGAOの報告書によると、エルパソのフォート・ブリスのICEのキャンプ・イースト・モンタナは、まだ建設が完了していないにもかかわらず、8月に運営を始めた国内最大の移民収容施設で、安全でない状況の中の収容のため、6カ月間で3人が死亡し、結核の発生、被収容者の脱走、装填済みの銃の紛失が発生したうえで、収容施設の経験のない業者に請け負いさせたために数百万ドルの税金が浪費されたことが判明した。1月に55歳のキューバ移民ヘラルド・ルナス・カンポスが死亡したが、その死因は、警備員に押さえつけられた窒息死と外部検死で判断されたが、その証拠が「紛失か破棄」されたことが判明した。また、ニカラグア人被拘禁者は、視認窓のない部屋に15分以上放置された後、自殺した。

**\*SoFiスタジアムの飲食労働者、労使合意に達したが、ワールドカップ試合中にICE職員が現れた場合はストライキをやるかと警告：**イングルウッドのSoFiスタジアムの飲食労働者を代表するUNITE HERE ローカル11は、米国ワールドカップ開幕戦の前に、9日に食品請負業者レジェンド・グローバル社と賃金協定を締結したが、試合中にICE職員がスタジアムに姿を見せた場合はストライキを行うという契約上の権利を留保した。1980年代後半からロサンゼルスで主として移民のホテルやレストランの従業員を代表し、1990年代と2000年代のラテン系住民の組織化を通じて、カリフォルニア州を激戦州から民主党優勢州に変える上で中心的な役割を果たしてきたこの組合が、「ワールドカップの試合中に連邦移民取り締まり職員が労働者に安全を脅かすと判断した場合はストライキを行う」と表明したのだ。詳しくは、Harold

<sup>2</sup> アメリカにおいて、政党の指導者が公職への候補者や政治方針を決定する際に、事前の同意を求めるために開く秘密の会議。

<https://kotobank.jp/word/%E3%81%93%E3%83%BC%E3%81%8B%E3%81%99-3180656> より。

Meyerson, [“ICE Raids at World Cup Games? A Los Angeles Union Says, No Way!”](#), The American Prospect, June 9, 2026 を読みたい。

**\*DIA(国防情報局)、イスラエルのスパイ行為を最高レベルの「危機的」に引き上げ**：イスラエル駐在の米軍職員が自分の携帯電話にスパイウェアを発見したことを契機に、DIA はイスラエルに対する諜報脅威評価を最高レベルの「危機的」に引き上げたと報じられている。これによりイスラエルは一部の敵対国よりも脅威度が高いと評価される。盗聴の標的となった高官には、イラン交渉担当首席顧問のステイヴン・ウィトコフ、エルブリッジ・コルビー次官、国防総省の中東政策担当上級ディレクターのマイケル・ディミノ4世などがいる。DIA の報告書には、2021年にイスラエル軍将校がDIA本部に盗聴器を仕掛けたこと、また昨年、イスラエルのシン・ベトが米国のシークレット・サービス車両に盗聴器を仕掛けようとしたことも詳しく述べられている。

## その他の国際ニュース

**\*アフガニスタン政府、パキスタンの空爆で子どもを含む民間人死亡を発表**：パキスタンは10日、アフガニスタンのクナール州、ホースト州、パクティカ州を空爆した。アタウラー・タラール情報相はパキスタン・タリバン (TTP)戦闘員26人を殺害したと発表した。アフガニスタンのタリバン政府は、死者には子ども11人、女性1人、高齢男性1人が含まれ、女性と子ども14人が負傷したと発表した。アフガニスタン政府報道官は、空爆を「人道に対する犯罪であり、侵略行為だ」と非難した。しばらく平穏が続いた後、数週間ぶりの空爆は、パキスタン・タリバンが、6月9日に準軍事警察隊員6人を殺害した襲撃を含む、一連のパキスタン治安部隊を攻撃したことに対する報復措置と言われる。

**\*ベルファストで反移民暴動発生**：30歳のスーダン人男性が40代の男性をナイフで刺して重傷を負わせて、殺人未遂で起訴された。これへの対応として、ベルファストで9日、数百人の覆面をしたデモ隊が車両、バス、建物に放火した。ベルファスト近郊のアントリムでも群衆が集まった。北アイルランドのミシェル・オニール首相は、「覆面をした男たちが家族を家から追い出そうと焼き討ちした」行為を「卑劣で卑怯な行為」と非難し、ライアン・ヘンダーソン警視捕は「重大事件」と宣言し、冷静な対応を呼びかけた。

**\*ウクライナは博物館と石油精製所をドローン攻撃**：ウクライナのドローンは、ロシア統治下にあるクリミアの歴史的なパノラマ博物館と、サマラ州の石油精製所を含むロシアの主要エネルギー・インフラを攻撃した。攻撃によってクリミアへの輸送ルートが混乱し、クリミア半島の燃料不足と配給を悪化させている。前線から遠く離れたエネルギーインフラへの攻撃は、戦争の経済的損失を増大させようとするウクライナの戦略の一環である。

**\*ブラジル、1日で108人のキューバ移民を拘束**：ブラジル連邦警察は8日、キューバ人108人を1日で拘束した。これはロイマ州で記録された過去最大規模の作戦で、「セーフ・ルート作戦」の一環として、移民を搾取する人身密輸業者5人を逮捕した。この作戦で密輸業者から救出した人々の多くは、少なくとも2日間は食料がなかったと証言している。キューバ移民の急増は、1月から米国が課した燃料封鎖への反応としてキューバから脱出する人々の一部である。封鎖のためキューバへは石油の流入がほぼ完全に遮断され、島全体で停電や食料と医薬品の深刻な不足が起きている。2025年ブラジルでキューバ難民申請件数は4万件を超え、ベネズエラ人の難民申請件数を上回った。

**\*民間企業がキューバと石油取引**：マイアミ・ヘラルド紙によると、フロリダ州のエネルギー会社がキューバ国内で米国産燃料の貯蔵・販売の契約を締結した。これによって、キューバ国家ではなく民間セクターを対象に、大規模なガソリンとディーゼル燃料の供給メカニズムが初めて構築されることになる。コーラルゲーブルズに本社を置くヴァンガード・エナジー社は、キューバ国営燃料会社から貯蔵施設をリースするが、燃料の所有権と管理権を保持し、選択的に民間企業、各国大使館、宗教団体、人道支援団体に販売する。トランプ政権による石油禁輸措置（ただし、民間経済活動のみに燃料輸出を認める）によって可能になったこの商売は、キューバの深刻なエネルギー不足を緩和し、燃料価格を引き下げる可能性がある。支持する人々は、この取引が広範な市場改革につながると言っているが、批判する人々は、当局がキューバ政府への燃料横流しを防げるのかと疑問視している。この取引合意は、国連人権高等弁務官のフォルカー・トゥルクが、米国のキューバへの石油禁輸措置は国民に大きな被害を与え、人命を危険にさらしていると警告し、これらの制裁措置の解除を強く求める中で行なわれた。

